

6月定例会において、承認されました専決処分の内容について、ご報告いたします。

第35号議案（専決第2号）

白石市国民健康保険条例の一部を改正する条例

おもな改正点として、国民健康保険税、後期高齢者支援金等及び介護給付金に係る課税限度額をそれぞれ引き上げるもので、これにより中低所得者層の負担軽減を図るものである。

第36号議案（専決第3号）

平成22年度白石市一般会計補正予算

おもな内容は、東日本大震災で被災した方々への災害救助費や被災した公共施設の応急復旧事業費、並びに財政調整基金や都市整備基金の積立金を増額する一方、事業費の確定に伴い生活保護費等を減額するものである。

第37号議案（専決第4号）

平成22年度白石市地方卸売市場事業特別会計補正予算

第38号議案（専決第5号）

平成22年度白石市老人保健特別会計補正予算

第39号議案（専決第6号）

平成22年度白石市介護保険特別会計補正予算

第40号議案（専決第7号）

平成22年度白石市下水道事業会計補正予算

第41号議案（専決第8号）

平成23年度白石市一般会計補正予算

おもな内容は、東日本大震災で被災した方々への災害救助費や被災した公共施設等災害復旧事業費並びに震災復興に向けた（仮称）白石市けしと地場産品市負担金を計上したものである。

第42号議案（専決第9号）

平成23年度白石市下水道事業会計補正予算

補正の内容については、資本金の収入において東日本大震災復旧費用として他会計補助金6千万円を増額し、収入総額を4億4千34万4千円とする一方、資本金の支出において東日本大震災復旧に係る調査

測量委託料等として6千万円を増額し、支出総額8億7千961万7千円にしたものである。

第43号議案（専決第10号）

白石市市税条例の一部を改正する条例

本案は東日本大震災の被災者等の負担軽減を図るため、平成23年4月27日に地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い白石市市税条例を改正する必要がある、法律の公布日からの施行に際し議会を開催することができないことから、地方自治法の規定に基づき専決処分をしたものである。

第44号議案（専決第11号）

白石市災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例

おもな改正点として、住宅や家財等に係る損失の雑損控除について、平成22年分所得への適用を可能とするものや、住宅ローン控除、適用住宅が大震災により滅失等しても、平成24年分以降の残存期間の継続適用を可能とするもの、また固定資産税の軽減等の特例などである。

第45号議案（専決第12号）

平成23年度東日本大震災による災害被害者に対する白石市税の減免に関する条例及び第46

第44号議案（専決第11号）

白石市災害弔慰金の支給に関する条例の一部を改正する条例

例

本案は、東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律等が平成23年5月2日に公布、施行され、東日本大震災の被災者について、災害弔慰金の支給等に関する法律等の特例措置が講じられたことから、白石市災害弔慰金の支給に関する条例を改正する必要がある、5月2日からの施行に際し議会を開催することができないことから、地方自治法の規定に基づき専決処分をしたものである。

おもな改正点として、災害援護資金の貸し付けを受けられる期間や、貸付償還期間、据え置き期間の延長について、また貸し付けに伴う連帯保証人の取り扱いについてそれぞれ規定したものである。

第45号議案（専決第12号）

平成23年度東日本大震災による災害被害者に対する白石市税の減免に関する条例及び第46

号議案（専決第13号）・平成23年度東日本大震災による災害被害者に対する白石市介護保険料の減免に関する条例

東日本大震災における被災者支援の一環として税負担を軽減するため条例を制定する必要があり、施行に際し議会を開催することができないことから、地方自治法の規定に基づき専決処分したものである。

おもな内容は、被災者の被害の程度に応じ、平成23年度の市民税、固定資産税、国民健康保険税及び介護保険料の軽減、または免除措置を講じるものである。

白石市議会会議録を公開しています

白石市議会 会議録

検索

市議会のホームページに会議録を公開しています。このページでは身近なキーワードとして【介護保険】【いじめ問題】【環境問題】など、その言葉をクリックするか、会議で探したり、発言者、期間で探すこともできます。また、【ことばで探す】を選ぶとキーワードを入力することができるので 効率よく目的の会議録にたどりつくことができます。